令和8年度包括外部監査人募集要項

地方自治法(以下「法」という。)第 252 条の 27 第2項に規定する包括外部監査契約を締結する包括外部監査人を1名募集します。

1. 業務等の概要

(1)業務名

奈良市包括外部監査業務

(2)業務目的

法第 252 条の 36 の第1項の規定に基づく包括外部監査契約を締結し、包括外部監査人(地方公共団体に属さない外部の専門的な知識を有する者)による監査の実施を予定しています。

包括外部監査は、市の財政に関する事務の執行等について、包括外部監査人が独自に監査テーマ(法第 252 条の 37 の規定による「特定の事件」をいう。以下同じ。)を選定し、監査するものです。

(3)業務内容

法 252 条の 37(包括外部監査人の監査)に基づき監査を行い、市長等に対し監査結果に関する報告書(以下「報告書」)を提出していただきます。

報告書は次のように作成し、ご提出ください。

- ①包括外部監査結果報告書(印刷製本し 100 部)
- ②電子媒体による(1)の原稿のデータ(Word 及び PDF)
- ③包括外部監査結果報告書の骨子のデータ(Word 及び PDF)

(4)委託料

令和8年度予算の範囲内で、委託料を支払います。

※参考:令和7年度契約金額 1,200 万円(消費税及び地方消費税を含む)

(5)委託料の支払方法

報告書提出後に一括で支払うものとします。

(6)契約期間

令和8年4月1日から令和9年3月 31 日まで

2. 応募資格要件

(1) 参加者は次の①～③に掲げる資格要件のすべてを満たす者としてします。

- ①公認会計士の資格を有すること。
- ②奈良市暴力団排除条例(平成 24 年奈良市条例第 24 号)第2条第2号、第3号及び第4号に規定する暴力団員、暴力団等及び暴力団員等に該当しないこと。
- ③法 252 条の 28 第3項各号に該当しないこと。

3. 応募方法

下記の記載事項に従って、書類を提出してください。

(1)提出書類	①応募申込書<様式1> ②提案書<様式2~様式9> ③履歴書<様式10> ④資格証明書
(2)提出部数	提案書:6部 その他の書類:1部
(3)提出方法	郵送又は持参
(4)提出先	住所:〒630-8580 奈良市二条大路南一丁目1番1号 奈良市総務部法務ガバナンス課ガバナンス推進係(市役所北棟5階) 電話 :0742-34-4596(直通) FAX :0742-34-4872 E-mail: gaibukansa@city.nara.lg.jp
(5)提出期限	令和7年9月17日(水)から令和7年10月17日(金)(必着) 持参による提出の場合は、平日午前9時から午後5時までとします。(午後12時から午後1時を除く)
(6)留意事項	①提案に要する費用は提案者の負担とし、本市は一切負担しません。 ②提案書は様式を用いて横書きで作成し、A4 サイズ片面に印刷してください。 回答が枠に収まらない場合は、枠を広げる又は用紙を追加してください。 ③文字サイズは11ポイント以上とし、多色刷りは可とします。モノクロで印刷する場合でも見やすくなるように配慮してください。 ④署名欄は、必ず自署してください。 ⑤提出期限以降の書類の差し替え、修正等は認めません。 ⑥提出いただいた提案書、履歴書等のご返却できません。 また、記載いただいた内容については、市議会等への資料として提出する場合がありますので、予めご了承ください。 なお、個人情報等を目的外使用することはありません。

4. 選定スケジュール

募集要項等の公表	令和7年9月17日(水)
応募申込の受付	令和7年9月17日(水)から令和7年10月17日(金)まで
質問の受付	令和7年9月17日(水)から令和7年9月26日(金)まで
質問に対する回答	令和7年10月上旬
書面審査結果通知	令和7年10月下旬
面接審査	令和7年11月上旬
面接審査結果通知	令和7年11月中旬
監査委員への意見聴取	令和7年11月下旬
奈良市議会への議案提出	令和8年2月
契約締結	令和8年4月1日

5. 質問の受付

本募集について質問がある場合は、下記の手順に従い、質問書〈様式 11〉を提出してください。

(1) 提出期間	令和7年9月17日(水)から令和7年9月26日(金)まで
(2) 提出方法	電子メール 電話、FAX等の電子メール以外の方法による受付は行いません。 提出確認後、確認メールを送信します。
(3) 提出先	奈良市 法務ガバナンス課ガバナンス推進係 gaibukansa@city.nara.lg.jp
(4) 回答	令和7年10月上旬に、質問者に対し、質問書に記載されたメールアドレス宛に回答書を送付します。また、ホームページの回答を掲載します。

6. 選定

(1) 選定方法

- ① 選定は、書面審査及び面接審査により行います。
- ② 外部監査人検討会(以下、「検討会」)により採点し、最高得点の候補者1名を内定者、二番目に点が高い者を次点者として選定します。
- ③ 採点方法は、検討会の委員が評価・採点し、その合計得点(総合評価)で決定します。ただし、候補者が多数である場合は、書面審査の採点の結果により面接審査に進む候補者を決定します。

(2) 選定基準

- ① 地方公共団体の財務管理、事業の経営管理その他行政経営に関し優れた識見を有し格が高潔で本市の行政施策等に関する知識のある人を選定します。

②主な評価項目は、意欲、経営的かつ効率的な視点の有無、実施体制等についてです。

7. 選定結果の通知・公表

- (1)選定の結果について、面接審査参加者に対し、文書で通知します。内定者、次点者に対してはその旨を記載し、その他の参加者に対しては、非選定である旨を記載します。
- (2)市のホームページ上に内定者の氏名、内定者の評価点を公表します。

8. 選定後の手続について

- (1)内定者を選定後、奈良市監査委員へ意見聴取を行い、奈良市議会の議決を経た上で内定者と契約を締結します。
- (2)次に掲げる場合は、奈良市は内定者に代わって、次点者と契約の手続を進めることができるものとします。なお、内定者と契約締結に至らない場合であっても、市は内定者に対して何ら責任を負わないものとします。
 - ①内定者が契約を辞退した場合
 - ②奈良市監査委員への意見聴取の結果、内定者と契約手続を行わないこととした場合
 - ③奈良市議会において議決が得られなかった場合
- (3)契約締結後、市長は法第 252 条の 36 第6項の規定により、包括外部監査人の氏名、住所等を告示します。

9. 失格事由

次のいずれかに該当すると認められたときは失格とします。

- (1)応募資格要件を満たさないと認められたとき。
- (2)指定の方法以外によって応募書類を提出したとき。
- (3)応募書類の記載内容に虚偽の内容が認められたとき。
- (4)複数の応募書類を提出したとき。
- (5)選定に際し、直接・間接を問わず、故意に関係者に接触した事実が認められたとき。
- (6)その他審査の公平性に影響を与える行為があったと認められたとき。

10. 応募申込辞退の手続

本選定を辞退する場合は、辞退届〈様式 12〉を郵送又は持参にて提出してください。

なお、辞退した者は、次回以降の包括外部監査人の選定や本市との他の契約において、これを理由として不利益な扱いを受けることはありません。